
第四期

営業報告書

自 2004 年 7 月 1 日

至 2005 年 6 月 30 日

東京都港区高輪三丁目 4 番 12-904 号

有限会社プリサイズ

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

区分	第四期	第三期	第二期	
売上高	17,733	24,837	16,499	千円
営業利益（損失）	△6,839	29	817	千円
経常利益（損失）	△5,784	109	822	千円
当期純利益（損失）	△5,876	△160	362	千円
1口当たり当期純利益（損失）	△97,945.63	△2,674.80	6,046.80	円
総資産	15,735	9,496	6,517	千円
純資産	△3,568	2,308	2,468	千円
1口当たり純資産	△59,477.58	38,468.05	41,142.85	円

(注)

1. 記載金額は千円未満を、1口当たり当期純利益及び1口当たり純資産は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2. 1口当たり当期純利益は、期中平均出資口数に基づき算出しております。
3. 1口当たり純資産は、期末出資口数に基づき算出しております。

2 【沿革】

2002年1月に設立され、現在に至っております。

所在地 東京都港区高輪三丁目4番12-904号 〒108-0074

電話 (03)5447-7378

Web サイト <http://www.precisely.biz/>

3 【事業の内容】

当社は、主として証券業系各種サービスの事業構築支援、特に市場性商品の取引基盤構築やリスク管理に関するコンサルティングを提供しております。主要顧客は、金融サービス会社およびシステム開発会社となっております。

4 【関係会社の状況】

子会社等の関係会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

常勤は、代表取締役1名のみです。

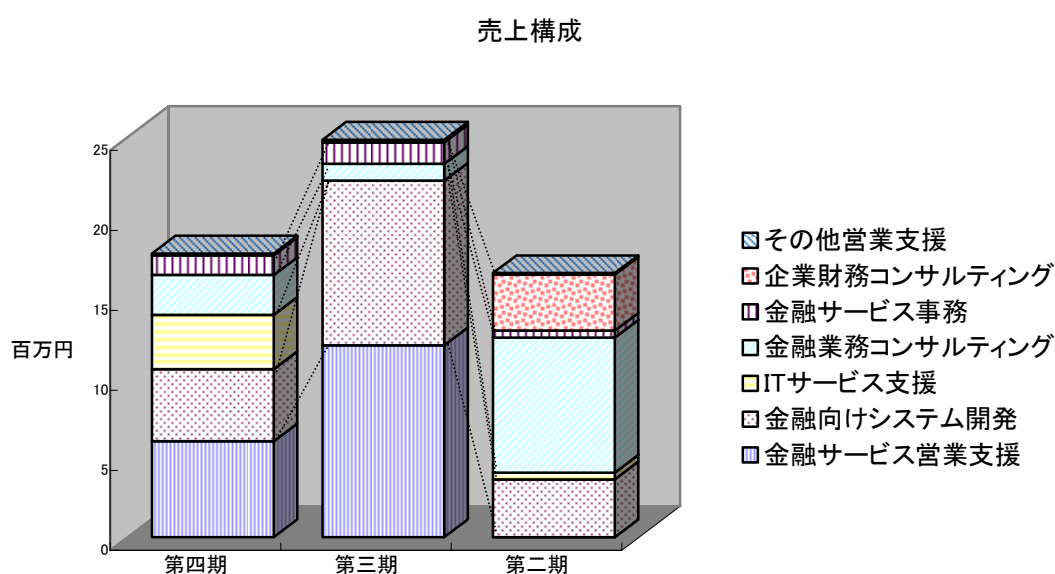
第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

第4期（2005年6月期）の当期損益は△587万円となり、第1期からの累積損益は△656万円となります。売上は1,773万円で、前期比で△28.6%の減少となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

売上は、下記のような構成となっております。



3 【対処すべき課題】

(1) 債務超過の解消

財務的な基礎体力を、一刻も早く回復する必要があります。債務超過は第2・第3四半期の収益が低調だったことが主因ですが、第4四半期以降の収益は比較的順調で、今期中には解消できると考えております。

(2) コミッション型収益構造の確立

いわば時給型の収益が従来からの中心ですが、これだけでは成長には限界があると考えています。今期はコミッション型の収益を、三分の一程度に高めたいと思っております。

(3) 自社商品の充実

自社商品に対する引き合いが増えてきているものの、今のところ実績に結びついておりません。自社商品・サービスの確立を今期は特に重要課題とし、収益に結び付けていきたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【出資等の状況】

(1) 【出資の総数等】

会社の出資口数の総数 60 口

(2) 【出資総数、資本金等の推移】

年月日	出資総数 増減数 (口)	出資総数 残高 (口)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年1月16日	-	60	-	3,000	-	-

(3) 【社員の状況】

出資者の氏名 又は名称	出資者の住所	持分数の 合計(口)	発行済持分総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊與部英明	東京都港区 高輪三丁目4番12-904号	44	73
他、個人3名		16	27
計	—	60	100

(4) 【子会社に関する出資明細および子会社が有する会社の出資口数】

該当事項はありません。

2 【持分の消却の状況】

消却はありません。

3 【配当政策】

配当の実施は、経営課題の一つではありますが、当面は財務基盤の確立を優先して見送りたいと考えております。

4 【役員の状況】

□ 代表取締役 伊與部 英明 (いよべ ひであき)

略歴

1967年 北海道函館市生まれ。

1986年 宮城県立仙台第一高校卒業。

1991年 京都大学文学部考古学専攻卒業。

1991～1998年 日商岩井株式会社 (現:双日株式会社)、ストラクチャード・デリバティブを中心とした金融商品のトレーディング、リスク管理、基盤システム構築。

1998～1999年 第一勧業証券株式会社 (現:みずほ証券株式会社)、ストラクチャード・エクイティ・デリバティブ部門の新設。

2000～2000年 クレディ・リヨネ銀行 (現:カリヨン銀行) 東京支店、金利系取引のリスク管理。

2000～2001年 ニイウス株式会社、金融およびeビジネス向けコンピュータシステムの販売支援。

2001～2001年 フットコール株式会社、専務取締役、モバイル機器の位置情報を利用したサービスの基盤システム構築。

2002年～ 有限会社プリサイズ、代表取締役。

2003年～ 有限会社ソリューション・アクセス、代表取締役。

第5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

2005年6月30日現在

単位:円

資産の部		負債の部	
【流動資産】	14,715,587	【流動負債】	5,539,788
現金・預金	12,102,076	短期借入金	1,539,000
売掛金	976,500	未払法人税等	70,000
貸倒引当金	△5,859	未払消費税	134,600
前払費用	1,642,870	未払費用	322,423
		預り金	603,765
【固定資産】	1,019,546	前受金	2,100,000
【無形固定資産】	147,000	前受収益	770,000
ソフトウェア	147,000		
		【固定負債】	13,764,000
【投資その他の資産】	872,546	長期借入金	13,764,000
敷金	549,000		
長期前払費用	323,546	負債の部合計	19,303,788
		資本の部	
		【資本金】	3,000,000
		資本金	3,000,000
		【利益剰余金】	△6,568,655
		当期未処分利益(損失)	△6,568,655
		資本の部合計	△3,568,655
資産の部合計	15,735,133	負債・資本合計	15,735,133

②【損益計算書】

自 2004 年 7 月 1 日 至 2005 年 6 月 30 日

単位:円

経常損益の部		
【営業損益の部】		
【営業収益】		
【売上高】		
売上高		17,733,596
【営業費用】		
【売上原価】		
期首商品・製品棚卸高	19,586	
当期商品仕入高	68,259	
期末商品・製品棚卸高	0	
売上原価		87,845
売上総利益(損失)		17,645,751
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		24,484,967
営業利益(損失)		△6,839,216
【営業外損益の部】		
【営業外収益】		
受取利息	186,016	
雑収入	1,190,939	
営業外収益合計		1,376,955
【営業外費用】		
支払利息	251,857	
保証料	70,125	
営業外費用合計		321,982
経常利益(損失)		△5,784,243
特別損益の部		
【特別利益】		
貸倒引当金戻入額	8,505	
特別利益合計		8,505
税引前当期純利益(損失)		△5,775,738
法人税等		101,000
当期純利益(損失)		△5,876,738
前期繰越損益		△691,917
当期末処分利益(損失)		△6,568,655

③【キャッシュ・フロー計算書】

自 2004 年 7 月 1 日

至 2005 年 6 月 30 日

間接法

単位:円

キャッシュ・フロー項目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(損失)	△5,775,738
減価償却費	94,500
貸倒引当金の増加額	△2,646
受取利息及び受取配当金	△186,016
支払利息	251,857
保証料	70,125
売上債権の増加(減少)額	441,000
棚卸資産の増加(減少)額	19,586
未払消費税の増加(減少)額	134,600
その他資産の増加(減少)額	90,536
その他負債の減少(増加)額	1,177,845
小計	△3,684,351
利息及び配当金の受取額	186,016
利息の支払額	△321,982
法人税等の支払額	△181,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,001,317
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△9,000,000
貸付金の回収による収入	9,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,447,390
短期借入金の返済による支出	△1,908,390
長期借入れによる収入	13,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,656,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,833,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	6,881,683
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,220,393
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,102,076

④【利益処分計算書（又は損失処理計算書）】

損失処理計算書

単位:円

当期末処理損失の処理	
当期末処理損失	6,568,655
次期繰越損失	6,568,655

(重要な会計方針)

□固定資産の減価償却の方法

✕無形固定資産

 法人税法の規定に基づく定額法。

✕長期前払費用

 法人税法の規定に基づく定額法。

□引当金の計上基準

✕貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額を計上しています。

□消費税の会計処理

 税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記事項)

□取締役等に対する金銭債権債務

 該当事項はありません。

□資本の欠損の金額

 △3,568 千円

(損益計算書に関する注記事項)

□1口当たりの当期純利益（損失）

 △97,945.63 円

(税効果会計に関する注記事項)

□ 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

該当事項はありません。

□ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因につきましては、差異に重要性がないため記載を省略しております。

なお、法定実効税率は 40.87%です。

⑤【附属明細表】

○ 資本金および準備金の増減

単位:千円

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
資本金	3,000	-	-	3,000
(出資口数)	(60 口)	(- 口)	(- 口)	(60 口)
資本準備金	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-

○ 長期借入金および短期借入金の増減

□ 長期借入金の増減

単位:千円

借入先	期首残高	期末残高	増減額
りそな銀行	0	6,684	6,684
国民生活金融公庫	1,100	4,300	3,200
東京三菱銀行	3,320	2,780	△540

□ 短期借入金の増減

単位:千円

借入先	期首残高	期末残高	増減額
プルデンシャル生命保険	0	1,539	1,539

○ 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費の明細

単位:千円

資産の種類	期首 帳簿残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	一括償却資産	21	0	21	21	0	—
	計	21	0	21	21	0	
無形 固定 資産	ソフトウェア	221	0	0	74	147	60.0%
	計	221	0	0	74	147	
投資 等	敷金保証金	549	0	0	0	549	
	長期前払費用	513	32	0	222	323	
	計	1,062	32	0	222	872	

○ 資産につき設定している担保権の明細

該当事項はありません。

○ 保証債務の明細

該当事項はありません。

○ 引当金の明細ならびにその計上の理由および額の算定方法

単位:千円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	9	6	9	6

計上の理由および額の算定方法は重要な会計方針に記載の通りであります。

○ 子会社に関する出資明細および子会社が有する会社の出資口数

該当事項はありません。

○ 子会社に対する債務の明細

該当事項はありません。

○ 取締役、監査役または支配出資者との間の取引の明細

該当事項はありません。

○ 取締役、監査役に支払った報酬額

単位:千円

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	1	10,800	
監査役	-	-	
計	1	10,080	

○ 担保として取得している固定資産の明細

該当事項はありません。

○ リース契約により使用する固定資産の明細

該当事項はありません。

○ 会社の出資割合が4分の1超の会社（子会社を除く）に対する出資明細および当該会社が有する会社の出資口数の数

該当事項はありません。

○ 子会社との間の取引の明細ならびに各子会社に対する債権および債務の増減

該当事項はありません。

○ 取締役および監査役の兼務の状況の明細

代表取締役 伊與部英明は、有限会社ソリューション・アクセスの代表取締役を兼任しています。

○ 販売費および一般管理費の明細

自 2004 年 7 月 1 日 至 2005 年 6 月 30 日

単位:千円

役員報酬	10,800
雑給	290
法定福利費	926
福利厚生費	30
採用教育費	29
外注費	714
見本品費	100
荷造運賃発送費	21
交際費	3,393
会議費	455
旅費交通費	1,655
通信費	938
消耗品費	19
事務用消耗品費	775
修繕費	22
水道光熱費	57
新聞図書費	207
諸会費	15
支払手数料	186
車両費	3
保険料	1,351
支払報酬	1,188
減価償却費	94
地代家賃	878
租税公課	102
長期前払費用償却	221
貸倒引当金繰入額	5
販売費及び一般管理費合計	24,484

(2) 【主な資産及び負債の内容】

単位:千円

	区分	金額	摘要
資産	売掛金	976	証券会社
負債	長期借入金	13,764	(1)⑤参照

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。